

与信でサイト活用気運が高まる 国内でも明細発行サービス始まる兆し

オンライン金融商品比較

米国の「CreditLand」、「YouDecide.com」といったサイトでは、主に与信を伴う金融商品を幅広く取り揃え、消費者に金利・手数料・返済条件などの比較の便宜を提供した上で、消費者が望めばその場で契約手続きに入ることができるサービスを提供している。オンライン比較機能付きの金融商品アグリゲータと呼べる業態である。

これらのサイトでは、複数の金融機関・ノンバンクから商品情報の提供を受け、それを消費者に検索・比較させるだけでなく、金融機関・ノンバンクの与信処理の一部代行（予め設定された条件などに基づく顧客のスクリーニングなど）、契約手続きの事務処理代行などをシステムティックに行っている。このサービスに参画する金融機関・ノンバンクは、金利などで自らの商品を比較されてしまう不利益はあるものの、自前単独サイトでの営業ではあり得ない潜在顧客へのリーチが可能になることを評価しており、商品提供に積極的である。

日本においてもこの種のサービスへの消費者ニーズは非常に強いと思われる。それを受けて、事業者などがこれを実現するには、金融商品の表面的なアグリゲーションにならないよう注意する必要がある。この種のサービスが消費者に受け入れられるには、競合関係にある金融機関などの商品を網羅的に揃え、ワンストップセレクション環境を実現する必要がある。日本に根強い企業グループ単位の思考法との訣別が求められる。

Bill Presentment

電力・電話・水道・放送等、消費者に対して月ベースで請求の発生する業態の請求書をウェブサイト上で提示し、銀行

口座を介した送金（振込）を1ステップでできるようにしたサービス形態はBill Presentmentと呼ばれている。銀行、請求企業、消費者の3者関係で成り立つタイプと、銀行、請求企業、Bill Presentment代行業者、消費者の4者関係で成り立つタイプがある。このBill PresentとBill Payment（日本の都度振込）とを合わせてEBPP（Electronic Bill Payment and Presentment）と呼ぶが、一個の市場と見なせるのはBill Presentmentの方である。

Bill Presentmentの代行処理を行うbillserv.com社によると、米国では1世帯当たり毎月12～15通の請求書を受け取っており、このうちオンラインで支払われるのは5～7%だという。Bill Presentmentの潜在市場の大きさを示すデータである。また、請求企業側にとっては、紙の請求書をBill Presentmentに置き換えることによって請求書1通当たり0.30～0.85ドルのコスト削減が可能になる。電気・ガス・水道といった公共サービス分野全体では年間12億ドルの削減、電話などの通信サービス分野では年間230億ドルの削減が想定されるという。

この大きな市場に対して、代行サービス会社としてはCheck Free、Transpoint、billserv.com、銀行界からはBank of AmericaとSpectrum（Chase Manhattan、Wells Fargo、First Unionが設立）、請求企業側ではAT&T、さらにはAOLなども加わって、さまざまな動きがある。

口座自動引き落としが普及している日本ではBill Presentmentの導入効果を否定的に捉える向きもあるが、請求書発行の電子化に伴うコスト削減だけでなく、入金後の消し込み処理の効率化部分をも勘案すると、依然としてポテンシャルは大きい。具体的な動きとしては、NTT、NTTデータ、マイクロソフトを中心メンバーとするインターネット明細情報サービス推進協議会が実用化スキームを検討中

である。

オンラインリアルタイム与信

上掲のオンライン金融商品比較とは別に、ウェブサイト上でローンの申し込みを受け付け、リアルタイムで与信結果を返す形態は1つのジャンルと見なすことができる。このオンラインリアルタイム与信で顧客に返される要素には、与信可否（クレジットカード発行可否）、与信枠、設定金利、返済条件などがある。

米NextCardが30秒でカード発行可否を応答するサービスで会員を急速に増やしたことはよく知られている。クレジットヒストリーがよくない申込者には相対的に高い金利のカード商品が提供されるなど、ダイナミックな初期与信をリアルタイムで行っている。

住宅ローンの場合、ローン契約のすべてをウェブ上で完結できないという商品特性があるが、ローン供与対象としての適格性を知らせるPrequalification、仮契約に相当するPreapprovalについては、「E-loan」や「iOwn」がネット上で提供している。また、「LiveCapital.com」のように小規模事業者に対する事業資金融資をウェブ上で行う動きがある。

こういったオンラインリアルタイム与信が成立するには、個人信用情報機関の信用情報データベースとの接続の確保とともに、申込者のプロファイリングを行い、リスクを判定しつつ、債権全体におけるマクロなリスクのコントロールも行うリスクマネジメントシステムが不可欠である。

日本においてもオンラインリアルタイム与信のニーズが徐々に高まってくるのは必至だが、その際には個人信用情報機関側におけるネットワーク環境に適合した情報提供体制の整備といわゆるホワイト情報の蓄積・共有が課題となろう。

（今泉大輔 メディアプラネット有限会社代表取締役）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp